

8 辰第 1 0 7 3 号
令和 8 年 8 月 2 5 日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 中村 文昭

辰野町監査委員 小澤 睦美

令和 7 年度辰野町公営企業会計決算及び
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 7 年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

令和7年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度	辰野町上水道事業
令和7年度	辰野町下水道事業
令和7年度	町立辰野病院事業

2 審査の期日

令和8年7月28日、31日

3 審査の場所

辰野町役場監査室・辰野病院会議室

4 審査の手続

令和7年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

I. 辰野町上水道事業

第1 経営の状況

業務実績

令和7年度における上水道事業は、年度末給水人口が17,547人と前年度に比べ1.6%減、年度末給水件数は24件減の8,260件である。年間総配水量は前年度に比べ1.2%増の2,264,092 m³、年間総有収水量は前年度に比べ1.3%減の1,867,154 m³である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は416,994,510円（営業収益314,977,627円、営業外収益100,162,381円、特別利益1,854,502円）で、前年度に比べ1.0%、3,976,755円の増である。

一方、総費用は421,299,133円（営業費用410,099,649円、営業外費用11,141,344円、特別損失58,140円）で、前年度に比べ8.5%、33,077,393円の増となった。この結果平成25年度以来4,304,623円の純損失となり、赤字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	令和7年度	令和6年度	令和5年度	対前年度比
年度末給水人口		人	17,547	17,840	18,125	98.4%
年度末給水件数		件	8,260	8,284	8,311	99.7%
計画給水人口		人	18,215	20,515	20,515	88.8%
普及率		%	99.9	99.8	99.8	100.1%
配水量	年間総配水量	m ³	2,264,092	2,236,378	2,214,827	101.2%
	1日平均配水量	m ³	6,203	6,127	6,051	101.2%
	1日最大配水量	m ³	7,100	7,299	6,882	97.3%
有収水量	年間総有収水量	m ³	1,867,154	1,891,877	1,904,921	98.7%
	1日平均有収水量	m ³	5,115	5,183	5,205	98.7%
	1日1人平均有収水量	L	292	291	287	100.3%
有収率		%	82.5	84.6	86.0	97.5%
供給単価		円/m ³	167.9	171.3	161.6	98.0%
給水原価		円/m ³	184.5	165.6	156.5	111.4%
供給収益		円/m ³	△ 16.6	5.7	5.1	-291.2%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 5 年度 A		399,423	372,990	26,433
令和 6 年度 B		413,018	388,222	24,796
令和 7 年度 C		416,994	421,299	△ 4,305
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	103.4%	104.1%	93.8%
	C/B	101.0%	108.5%	-17.4%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 449,743,215 円で、前年度に比べ 0.8%、3,703,923 円の増である。

収益的支出の決算額は 447,902,220 円で、前年度に比べ 10.3%、41,728,830 円の増である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額） ※税込み

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
水道事業収益		449,743,215	446,039,292	430,833,496	100.8%
	営業収益	346,338,527	357,862,376	340,053,439	96.8%
	営業外収益	101,550,186	88,176,916	90,780,057	115.2%
	特別利益	1,854,502	0	0	皆増
水道事業費用		447,902,220	406,173,390	390,997,795	110.3%
	営業費用	423,422,518	387,903,590	369,573,340	109.2%
	営業外費用	24,421,562	18,228,145	21,409,050	134.0%
	特別損失	58,140	41,655	15,405	139.6%
差 引		1,840,995	39,865,902	39,835,701	4.6%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 68,550,824 円で、前年度に比べ 58.3%、95,694,677 円の減である。収入の内訳は、企業債及び企業債元金償還に伴う一般会計補助金等である。

資本的支出の合計は 205,197,781 円で、前年度に比べ 34.7%、108,855,154 円の減である。支出の内訳は、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、当年度の資本的収支不足額 136,646,957 円は、当年度・過年度分損益勘定留保資金、当年度・過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
収 入	国庫補助金(県含む)	0	8,840,000	4,300,000
	企業債	50,100,000	135,400,000	91,900,000
	負担金	0	0	0
	他会計補助金	18,450,824	20,005,501	21,714,366
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	68,550,824	164,245,501	117,914,366
支 出	建設改良費	71,722,892	173,422,180	160,233,045
	企業債償還金	133,474,889	140,630,755	149,530,518
	支出合計 (B)	205,197,781	314,052,935	309,763,563
差引過不足 (C)		△ 136,646,957	△ 149,807,434	△ 191,849,197
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	3,432,309	112,123	1,111,648
	当年度損益勘定留保資金	123,036,424	129,516,593	133,893,959
	消費税資本的収支調整額	9,043,224	11,178,718	13,143,590
	引継金	0	0	0
	減債積立金	1,135,000	9,000,000	23,700,000
	建設改良積立金	0	0	20,000,000
	3 条収支に充当する企業債	0	0	0
計 (D)		136,646,957	149,807,434	191,849,197
差引過不足金 (C—D)		0	0	0

② 損益計算

営業収益は 314,977,627 円で、前年度に比べ 3.2%、10,472,548 円の減で、給水収益は 313,427,857 円で、前年度に比べ 3.3%、10,609,150 円減少している。

営業外収益は 100,162,381 円で、前年度に比べ 14.4%、12,594,801 円の増である。

営業費用は 410,099,649 円で、前年度に比べ 9.1%、34,097,532 円の増である。

営業外費用は 11,141,344 円で、前年度に比べ 8.5%、1,039,120 円の減である。

以上の結果、当年度は純損失が 4,304,623 円となり、赤字決算となった。

【表 5】損益計算書

※税抜き

(単位:円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	314,977,627	325,450,175	309,197,938	△ 10,472,548	96.8%
給水収益	313,427,857	324,037,007	307,759,822	△ 10,609,150	96.7%
受託工事収益	0	0	0	0	0.0%
その他営業	1,549,770	1,413,168	1,438,116	136,602	109.7%
営業外収益	100,162,381	87,567,580	90,224,605	12,594,801	114.4%
利息・配当	936,359	472,853	217,288	463,506	198.0%
国庫補助金	0	2,692,000	0	△ 2,692,000	皆減
負担金	17,892,738	10,023,573	9,454,986	7,869,165	178.5%
長期前受金戻入	76,664,398	72,160,869	74,898,079	4,503,529	106.2%
雑収益	2,976,483	993,305	4,016,182	1,983,178	299.7%
他会計補助金	1,692,403	1,224,980	1,638,070	467,423	138.2%
収益合計	415,140,008	413,017,755	399,422,543	2,122,253	100.5%
営業費用	410,099,649	376,002,117	359,404,637	34,097,532	109.1%
原水・浄水	55,673,132	48,006,396	45,035,952	7,666,736	116.0%
配水・給水	77,868,150	66,438,249	48,292,964	11,429,901	117.2%
受託工事費	0	0	0	0	0.0%
総 係 費	67,855,895	56,508,342	56,999,790	11,347,553	120.1%
減価償却費	207,666,065	204,029,702	205,766,598	3,636,363	101.8%
資産減耗費	1,036,407	1,019,428	3,309,333	16,979	101.7%
その他営業	0	0	0	0	0.0%
営業外費用	11,141,344	12,180,464	13,569,871	△ 1,039,120	91.5%
支払利息	10,855,162	11,184,145	13,202,450	△ 328,983	97.1%
雑支出	286,182	996,319	367,421	△ 710,137	28.7%
費用合計	421,240,993	388,182,581	372,974,508	33,058,412	108.5%
経常利益	△ 6,100,985	24,835,174	26,448,035	△ 30,936,159	-24.6%
特別利益	1,854,502	0	0	1,854,502	皆増
特別損失	58,140	39,159	15,405	18,981	148.5%
当年度純利益	△ 4,304,623	24,796,015	26,432,630	△ 29,100,638	-17.4%
前年度繰越利益剰余金	4,028,131	9,232,116	2,799,486	△ 5,203,985	43.6%
未処分利益剰余金変動額	1,411,492	9,000,000	43,700,000	△ 7,588,508	15.7%
当年度未処分利益剰余金	1,135,000	43,028,131	72,932,116	△ 41,893,131	2.6%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は 4,186,923 円で、前年度に比べ 12.2%、579,405 円の減額、過年度分は 4,087,798 円で前年度に比べ 4.9%、210,857 円の減額となった。

【表 6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	8,274,721	現年度 4,186,923 (前年比 87.84%) 過年度 4,087,798 (前年比 95.09%)
その他未収金	229,947	現年度 229,947 (前年比 574.87%) 過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	8,504,668	

審 査 意 見

- 1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水人口と有収水量、給水件数が減少した。引き続き漏水調査業務委託を実施し、新たな漏水箇所の発見・修繕を行っているものの、有収率は 2.1 ポイント減少した。

収益的収支については、前年度繰越事業等の影響により赤字決算となり、当年度純損失 4,304,623 円を計上した。この損失については、前年度繰越利益剰余金を充当したものの不足し、累積欠損金が生じたため、利益積立金を取崩して補てんした。また、資本的収支不足額の補てん財源として減債積立金の取崩しを行い、当年度未処分利益剰余金は 1,135,000 円となった。なお、この未処分利益剰余金は議会の議決による処分として資本金への組み入れに計上している。今回の赤字決算は一時的な要因が大きい、今後も経常的な赤字とならないよう健全経営に努め、また令和 10 年度に予定している料金改定に向け十分に検討を進められたい。

- 2 老朽化した水道設備、機械、管路の更新は計画的に進めている。事業の実施にあたっては、令和 7 年度の浄水施設改良事業は、桜沢水源導水管布設替工事、また羽北新水源開発に伴う令和 6 年度からの繰越事業である羽北新水源施設整備許可設計等業務委託を実施し、令和 8 年 3 月に上水道事業の認可変更を行った。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。
- 3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については、現年度・過年度分とも微増となり、少し改善が見られた。個々の管理など基本的な対策を引き続き行い、納入者の不公平感を招くことのないようしっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

- 4 人員面では、専門的知識や技術の継承等の課題に対し、適正な人員の配置・確保に努められたい。

Ⅱ．辰野町下水道事業

第１ 経営の状況

業務実績

令和７年度における下水道事業は、水洗化戸数が公共下水道事業で 6,033 戸、特定環境保全公共下水道事業で 580 戸、農業集落排水処理施設事業で 288 戸である。年間総処理水量は公共下水道事業で 1,915,675 m³、特定環境保全公共下水道事業で 247,470 m³、農業集落排水処理施設事業では 72,140 m³ である。年間総有収水量は公共下水道事業で 1,700,572 m³、特定環境保全公共下水道事業で 247,500 m³、農業集落排水処理施設事業では、55,878 m³ である。

また業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は 870,685,310 円（営業収益 366,912,911 円、営業外収益 503,772,399 円、特別利益 0 円）で、前年度に比べ 0.3%、2,601,062 円の増である。

一方、総費用は 778,251,243 円（営業費用 729,638,045 円、営業外費用 48,504,629 円、特別損失 108,569 円）で、前年度に比べ 0.2%、1,854,099 円の増となり、収支差引では 92,434,067 円の当年度純利益を出し、黒字決算となった。

【表 7】業務量

ア 公共下水道事業

事 項		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	6,033	6,003	5,999	100.5%
区域内人口		人	15,022	15,163	15,370	99.1%
水洗化人口		人	14,315	14,504	14,667	98.7%
水洗化率		%	95.3	95.7	95.4	99.6%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	1,915,675	1,948,370	1,928,156	98.3%
	1 日平均処理水量	m ³	5,248	5,338	5,268	98.3%
	1 日最大処理水量	m ³	7,723	7,471	7,813	103.4%
年間総有収水量		m ³	1,700,572	1,692,192	1,682,695	100.5%
有収水率		%	88.8	86.9	87.3	102.2%
使用料単価		円/m ³	194.0	193.7	193.4	100.2%
汚水処理原価		円/m ³	243.1	233.0	237.5	104.3%

イ 特定環境保全公共下水道事業

事 項		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	580	587	593	98.8%
区域内人口		人	1,384	1,417	1,443	97.7%
水洗化人口		人	1,319	1,353	1,371	97.5%
水洗化率		%	95.3	95.5	95.0	99.8%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	247,470	275,210	274,335	89.9%
	1 日平均処理水量	m ³	678	754	750	89.9%
	1 日最大処理水量	m ³	869	1,373	1,155	63.3%
年間総有収水量		m ³	247,500	249,680	259,632	99.1%
内 辰野町分		m ³	133,433	133,946	140,678	99.6%
内 塩尻市分		m ³	114,067	115,734	118,954	98.6%
有収水率		%	100.0	90.7	94.6	110.3%
使用料単価		円/m ³	192.5	191.9	191.1	100.3%
污水处理原価		円/m ³	204.3	196.4	178.8	104.0%

ウ 農業集落排水処理施設事業

事 項		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
水洗化戸数		戸	288	290	295	99.3%
区域内人口		人	652	668	688	97.6%
水洗化人口		人	615	630	649	97.6%
水洗化率		%	94.3	94.3	94.3	100.0%
処 理 水 量	年間総処理水量	m ³	72,140	84,978	80,997	84.9%
	1 日平均処理水量	m ³	198	233	221	85.0%
	1 日最大処理水量	m ³	429	779	952	55.1%
年間総有収水量		m ³	55,878	58,546	—	—
有収水率		%	77.5	68.9	—	—
使用料単価		円/m ³	199.6	198.6	148.4	100.5%
污水处理原価		円/m ³	348.8	257.9	301.3	135.2%

【表 8】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
令和 5 年度 A		879,826	778,903	100,923
令和 6 年度 B		868,084	776,397	91,687
令和 7 年度 C		870,685	778,251	92,434
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	98.7%	99.7%	90.8%
	C/B	100.3%	100.2%	100.8%

第 2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は 907,551,937 円で、前年度に比べ 0.3%、2,971,234 円の増である。

収益的支出の決算額は 808,872,700 円で、前年度に比べ 0.1%、1,037,735 円の減である。

【表 9】収益的収支の状況（決算額）

※税込み

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
下水道事業収益		907,551,937	904,580,703	916,262,865	100.3%
	営業収益	403,595,049	401,905,626	400,932,728	100.4%
	営業外収益	503,956,888	502,675,077	515,330,137	100.3%
	特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用		808,872,700	809,910,435	828,858,433	99.9%
	営業費用	749,252,123	744,336,655	734,874,557	100.7%
	営業外費用	59,512,008	65,365,617	93,956,479	91.0%
	特別損失	108,569	208,163	27,397	52.2%
差 引		98,679,237	94,670,268	87,404,432	104.2%

② 資本的収支

資本的収入の合計は 897,505,700 円で、前年度に比べ 2.6%、23,052,750 円の増である。収入の内訳は、企業債借入金、受益者負担金、国庫補助金及び一般会計補助金が主なものである。

資本的支出の合計は 1,065,437,836 円で、前年度に比べ 2.3%、23,932,268 円の増である。支出の内訳は、建設改良費及び企業債償還金である。

なお、当年度の資本的収支不足額 167,932,136 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度・過年度分損益勘定留保資金で補填している。

【表 1 0】資本的収支の状況（決算額） ※税込み

（単位：円）

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比
収 入	企業債	322,800,000	307,900,000	130,000,000	104.8%
	分担金及び負担金	5,144,700	9,289,950	10,227,100	55.4%
	補助金	569,561,000	557,263,000	326,426,000	102.2%
	内 国庫（県）補助金	250,940,000	222,916,000	2,220,000	112.6%
	内 他会計補助金	318,621,000	334,347,000	324,206,000	95.3%
	収入合計（A）	897,505,700	874,452,950	466,653,100	102.6%
支 出	建設改良費	492,419,674	440,476,107	31,344,078	111.8%
	企業債償還金	573,018,162	601,029,461	637,109,141	95.3%
	支出合計（B）	1,065,437,836	1,041,505,568	668,453,219	102.3%
差引過不足（C）		△ 167,932,136	△ 167,052,618	△ 201,800,119	100.5%
C の 補 填 財 源	引継金	0	838,240	26,374,398	0.0%
	過年度損益勘定留保資金	157,153,863	114,993,499	92,768,491	136.7%
	当年度損益勘定留保資金	4,533,103	48,237,715	82,657,230	9.4%
	消費税資本的収支調整額	6,245,170	2,983,164	0	皆増
	減債積立金	0	0	0	—
計（D）		167,932,136	167,052,618	201,800,119	100.5%
差引過不足金（C—D）		0	0	0	—

③ 損益計算

営業収益は 366,912,911 円で、前年度に比べ 0.4%、1,523,984 円の増、下水道使用料は 366,821,911 円で、前年度に比べ 0.5%、1,653,984 円増加している。

営業外収益は 503,772,399 円で、前年度に比べ 0.2%、1,077,078 円の増である。

営業費用は 729,638,045 円で、前年度に比べ 0.8%、6,069,086 円の増である。

営業外費用は 48,504,629 円で、前年度に比べ 7.8%、4,119,761 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 92,434,067 円となり、黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算書

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	前年度対比
営業収益	366,912,911	365,388,927	364,497,374	1,523,984	100.4%
下水道使用料	366,821,911	365,167,927	364,354,374	1,653,984	100.5%
受託工事収益	0	0	0	0	—
その他営業収益	91,000	221,000	143,000	△ 130,000	41.2%
営業外収益	503,772,399	502,695,321	515,328,223	1,077,078	100.2%
利息・配当	1,158,004	114,626	56,400	1,043,378	1010.2%
補助金	0	1,140,000	0	△ 1,140,000	皆減
負担金	23,168,487	21,825,512	19,988,847	1,342,975	106.2%
他会計補助金	211,186,000	195,460,000	205,601,000	15,726,000	108.0%
長期前受金戻入	265,916,110	284,118,439	288,423,890	△ 18,202,329	93.6%
雑収益	2,343,798	36,744	1,258,086	2,307,054	6378.7%
収益合計	870,685,310	879,825,597	970,642,651	△ 11,741,349	98.7%
営業費用	729,638,045	723,568,959	715,880,909	6,069,086	100.8%
管渠費	33,574,727	32,887,949	33,958,737	686,778	102.1%
処理場費	164,067,434	176,714,309	156,174,760	△ 12,646,875	92.8%
受託工事費	0	0	0	0	—
総係費	32,562,121	25,500,966	31,100,495	7,061,155	127.7%
減価償却費	487,474,934	487,813,135	493,390,525	△ 338,201	99.9%
資産減耗費	11,958,829	652,600	1,256,392	11,306,229	1832.5%
その他営業	0	0	0	0	—
営業外費用	48,504,629	52,624,390	62,994,203	△ 4,119,761	92.2%
支払利息	46,580,208	50,649,217	61,200,179	△ 4,069,009	92.0%
雑支出	1,924,421	1,975,173	1,794,024	△ 50,752	97.4%
費用合計	778,142,674	776,193,349	778,875,112	1,949,325	100.3%
経常利益	92,542,636	91,890,899	100,950,485	651,737	100.7%
特別利益	0	0	0	0	—
特別損失	108,569	203,795	27,397	△ 95,226	53.3%
当年度純利益	92,434,067	91,687,104	100,923,088	746,963	100.8%
前年度繰越利益剰余金	9,398,791	0	0	9,398,791	皆増
未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	101,832,858	91,687,104	100,923,088	10,145,754	111.1%

④ 未収金の状況

下水道使用料未収金のうち現年度分は 4,964,416 円で、前年度に比べ 7.9%、362,604 円の増額、過年度分は 2,925,687 円で、前年度に比べ 5.9%、184,874 円の減額となった。

【表 1 2】下水道未収金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料未収金	7,890,103	現年度 4,964,416 (前年比 107.88 %)
		過年度 2,925,687 (前年比 94.06 %)
受益者負担金未収金	281,765	現年度 0 (前年比 0.0 %)
		過年度 281,765 (前年比 79.65 %)
合 計	8,171,868	

審 査 意 見

- 1 下水道事業会計の主たる収入は下水道使用料である。水洗化率は公共下水道事業で 95.3%、特定環境保全公共下水道事業で 95.3%、農業集落排水処理施設事業で 94.3%と高い数値となっているが、前年と比べ公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業ではやや減少となった。支出面においては、下水道設備、機械の更新や、施設の耐震化に向けた事業を計画的に進めている。当年度未処分利益剰余金は 101,832,858 円で、未処分利益剰余金のうち、92,000,000 円は議会の議決による処分として減債積立金に積立てている。今後も計画的に事業実施のための財源確保に努められたい。
- 2 事業の実施にあたっては、処理場整備事業では、令和 6 年度から繰越した辰野水処理センターの改築・耐震工事の実施、老朽施設等の更新工事としては、下田中央道下ポンプ場 No.1 ポンプ更新工事ほか 7 か所のマンホールポンプの更新及び 11 か所の監視計の更新、辰野中継ポンプ場 No.3 ポンプの更新を実施した。今後も施設の更新需要は増加することが予想されるが、生活基盤インフラとして、安定した下水処理推進のために長寿命化に努められたい。
- 3 下水道使用料の未収金については昨年より増加した。今後も個々の管理など基本的な点からしっかりとした対策を講じ、納入者の不公平感を招くことのないよう努められたい。
- 4 人員面では、専門的知識や技術の継承等の課題に対し、適正な人員の配置・確保に努められたい。

Ⅲ. 町立辰野病院事業

第1 経営の状況

業務実績

令和7年度の入院患者数は26,669人で前年度に比べ1.9%、519人の減、外来患者数は57,478人で前年度に比べ7.6%、4,738人の大幅な減となった。

総収益は、2,283,668,816円（医業収益1,795,707,229円、医業外収益415,062,711円、訪問看護事業収益57,917,229円、居宅介護支援事業収益14,981,647円）で、前年度に比べ1.5%、35,459,065円減である。

総費用は、2,381,736,017円（医業費用2,227,320,673円、医業外費用82,914,516円、訪問看護事業費用57,284,468円、居宅介護支援事業費用14,216,360円）で前年度に比べ0.8%、18,996,094円増である。この結果、98,067,201円の赤字決算となった。なお、一般会計からの繰入金は、450,000千円で、前年度より70,000千円の減である。

【表13】患者数推移

(単位:人)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
入 院	26,669	27,188	26,481	29,412	29,123
外 来	57,478	62,216	64,005	76,679	65,172
合 計	84,147	89,404	90,486	106,091	94,295

【表14】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
令和3年度 A	2,301,640	2,249,385	52,255
令和4年度 B	2,394,003	2,336,296	57,707
令和5年度 C	2,220,975	2,340,632	△ 119,657
令和6年度 D	2,319,128	2,362,740	△ 43,612
令和7年度 E	2,283,669	2,381,736	△ 98,067

		総収益の比率(%)	総費用の比率(%)	純利益の増減
前年度との 対比	R4/R3 (B/A)	104.0%	103.9%	5,452
	R5/R4 (C/B)	92.8%	100.2%	△ 177,364
	R6/R5 (D/C)	104.4%	100.9%	76,045
	R7/R6 (E/D)	98.5%	100.8%	△ 54,455

※純利益の欄は前年に対する増減の差を表示しています。

第2 決算状況

① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,293,069,329円で、前年度に比べ1.5%、35,376,880円の減である。

収益的支出の決算額は2,388,751,670円で、前年度に比べ0.8%、18,239,420円の増である。

【表15】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	前年度対比
病院事業収益	2,293,069,329	2,328,446,209	2,230,702,037	98.5%
医業収益	1,804,111,197	1,783,908,974	1,773,520,745	101.1%
医業外収益	415,408,994	476,824,049	390,955,765	87.1%
訪問看護 事業収益	58,417,928	55,965,426	57,856,257	104.4%
居宅介護支援 事業収益	15,131,210	11,747,760	8,369,270	128.8%
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,388,751,670	2,370,512,250	2,348,464,115	100.8%
医業費用	2,262,323,431	2,257,408,826	2,237,306,372	100.2%
医業外費用	54,576,913	39,640,347	43,757,916	137.7%
訪問看護 事業費用	57,527,501	60,051,427	54,649,633	95.8%
居宅介護支援 事業費用	14,323,825	13,411,650	12,750,194	106.8%
特別損失	0	0	0	—
差 引	△ 95,682,341	△ 42,066,041	△ 117,762,078	△ 53,616,300

② 資本的収支

資本的収入の合計は191,481,171円である。収入の内訳は企業債、補助金、一般会計出資金である。

資本的支出の合計は371,032,790円で、内訳は建設改良費及び企業債償還金であり、211,406,374円の増である。

なお、当年度の資本的収支不足額179,551,619円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度・過年度損益勘定留保資金で補填している。

【表 1 6】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比
収 入	企業債	160,000,000	32,000,000	28,000,000	500.0%
	他会計負担金	0	0	0	—
	他会計繰入金	0	0	0	—
	補助金	6,481,171	0	0	—
	出資金	25,000,000	7,800,000	10,000,000	320.5%
	寄附金	0	0	1,050,000	—
	収入合計（A）	191,481,171	39,800,000	39,050,000	481.1%
支 出	建設改良費	240,942,275	41,561,300	67,249,930	579.7%
	企業債償還金	130,090,515	118,065,116	118,039,727	110.2%
	支出合計（B）	371,032,790	159,626,416	185,289,657	232.4%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	0	—
差引過不足（C）		△ 179,551,619	△ 119,826,416	△ 146,239,657	149.8%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分 損益勘定留保資金	178,403,355	119,627,628	145,902,043	149.1%
	当年度分消費税資本 的収支調整額	1,148,264	198,788	337,614	577.6%
	建設改良積立金	0	0	0	—
計（D）		179,551,619	119,826,416	146,239,657	149.8%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	—

③ 損益計算

医業収益は 1,795,707,229 円で、前年度に比べ 1.1%、19,984,731 円の増である。このうち入院収益は 977,015,697 円で、前年度に比べ 3.3%、31,116,631 円の増、外来収益は 640,875,026 円で、前年度に比べ 2.8%、18,198,987 円の減となっている。また他会計負担金は 77,223,000 円で前年度に比べ 0.7%、511,000 円の増となっている。

医業外収益は 415,062,711 円で、前年度に比べ 12.9%、61,356,384 円の減である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は 2,227,320,673 円で、前年度に比べ 0.2%、3,397,585 円の増である。このうち給与費は前年度に比べ 0.5%、5,945,225 円の増、材料費は 8.4%、21,972,770 円の減、経費は 0.2%、1,173,316 円の増となった。また、減価償却費は前年に比べ 0.5%、715,722 円の減、資産減耗費は 713.5%、18,726,690 円の増である。

医業外費用は 82,914,516 円で、前年度に比べ 26.2%、17,204,069 円の増で、企業債利息、消費税雑支出等である。

訪問看護事業は収益が 57,917,229 円で、前年度に比べ 4.6%、2,559,602 円の増、費用が 57,284,468 円で前年度に比べ 4.2%、2,510,721 円の減となった。

居宅介護支援事業は収益が 14,981,647 円で、前年度に比べ 28.8%、3,352,986 円の増、費用が 14,216,360 円で、前年度に比べ 6.8%、905,161 円の増となった。以上の結果、当年度は経常損失が 98,067,201 円となり赤字決算となった。

【表 1 7】損益計算

※税抜き

(単位：円)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	前年度対比
医業収益	1, 795, 707, 229	1, 775, 722, 498	19, 984, 731	101. 1%
入院収益	977, 015, 697	945, 899, 066	31, 116, 631	103. 3%
外来収益	640, 875, 026	659, 074, 013	△ 18, 198, 987	97. 2%
その他医業収益	100, 593, 506	94, 037, 419	6, 556, 087	107. 0%
他会計負担金	77, 223, 000	76, 712, 000	511, 000	100. 7%
医業費用	2, 227, 320, 673	2, 223, 923, 088	3, 397, 585	100. 2%
職員給与費	1, 276, 911, 391	1, 270, 966, 166	5, 945, 225	100. 5%
材 料 費	240, 552, 260	262, 525, 030	△ 21, 972, 770	91. 6%
経 費	538, 109, 123	536, 935, 807	1, 173, 316	100. 2%
減価償却費	148, 006, 722	148, 722, 444	△ 715, 722	99. 5%
資産減耗費	21, 351, 415	2, 624, 725	18, 726, 690	813. 5%
研究研修費	2, 389, 762	2, 148, 916	240, 846	111. 2%
(医業損失)	431, 613, 444	448, 200, 590	△ 16, 587, 146	96. 3%
医業外収益	415, 062, 711	476, 419, 095	△ 61, 356, 384	87. 1%
受取利息配当金	289, 580	73, 367	216, 213	394. 7%
他会計補助金	97, 534, 000	183, 733, 000	△ 86, 199, 000	53. 1%
補 助 金	35, 798, 829	10, 316, 000	25, 482, 829	347. 0%
他会計負担金	198, 198, 000	205, 723, 000	△ 7, 525, 000	96. 3%
長期前受金戻入	26, 444, 893	23, 393, 221	3, 051, 672	113. 0%
資本費繰入収益	52, 045, 000	46, 032, 000	6, 013, 000	113. 1%
その他医業外収益	4, 752, 409	7, 148, 507	△ 2, 396, 098	66. 5%
他会計繰入金	0	0	0	—
医業外費用	82, 914, 516	65, 710, 447	17, 204, 069	126. 2%
支払利息・企業債諸費	1, 165, 959	655, 299	510, 660	177. 9%
その他医業外費用	81, 748, 557	65, 055, 148	16, 693, 409	125. 7%
訪問看護事業収益	57, 917, 229	55, 357, 627	2, 559, 602	104. 6%
療養費収益	52, 910, 183	49, 279, 592	3, 630, 591	107. 4%
その他収益	5, 007, 046	6, 078, 035	△ 1, 070, 989	82. 4%
訪問看護事業費用	57, 284, 468	59, 795, 189	△ 2, 510, 721	95. 8%
給与費	54, 316, 598	57, 203, 780	△ 2, 887, 182	95. 0%
経費	2, 967, 870	2, 591, 409	376, 461	114. 5%
居宅介護支援事業収益	14, 981, 647	11, 628, 661	3, 352, 986	128. 8%
介護給付費収益	13, 485, 940	10, 437, 620	3, 048, 320	129. 2%

介護予防支援費収益	1,495,707	1,191,041	304,666	125.6%
居宅介護支援事業費用	14,216,360	13,311,199	905,161	106.8%
給与費	13,108,764	12,320,667	788,097	106.4%
経費	1,107,596	990,532	117,064	111.8%
経常損益	△ 98,067,201	△ 43,612,042	△ 54,455,159	224.9%
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	△ 98,067,201	△ 43,612,042	△ 54,455,159	224.9%
前年度繰越利益剰余金	△ 79,257,535	△ 35,645,493	△ 43,612,042	222.3%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 177,324,736	△ 79,257,535	△ 98,067,201	223.7%

【表 18】 病院事業費用の機能分析

※税抜き

(単位：千円)

項 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,276,911	53.6%	1,270,966	53.8%	1,222,580	52.3%	100.5%
材料費	240,552	10.1%	262,525	11.1%	286,682	12.2%	91.6%
経費	538,109	22.6%	536,936	22.7%	538,321	23.0%	100.2%
減価償却費	148,007	6.2%	148,722	6.3%	149,641	6.4%	99.5%
資産減耗費	21,352	0.9%	2,625	0.1%	3,650	0.2%	813.4%
研究研修費	2,390	0.1%	2,149	0.1%	2,751	0.1%	111.2%
医業外費用	82,915	3.5%	65,710	2.8%	69,922	3.0%	126.2%
訪問看護事業 費用	57,284	2.4%	59,795	2.5%	54,425	2.3%	95.8%
居宅介護支援 事業費用	14,216	0.6%	13,312	0.6%	12,660	0.5%	106.8%
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
合 計	2,381,736	100.0%	2,362,740	100.0%	2,340,632	100.0%	100.8%

④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は218,292,975円で前年度に比べ19.5%、35,624,743円の増、過年度分は2,818,021円で前年度に比べ2.6%、76,590円の減となっている。

【表 1 9】未収金状況

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	前年比
医業未収金	現年度	218, 292, 975	182, 668, 232	173, 819, 378	119. 5%
	過年度	2, 818, 021	2, 894, 611	3, 381, 323	97. 4%
医業外未収金	現年度	4, 857, 000	6, 515, 000	5, 388, 400	74. 6%
	過年度	0	0	0	—
訪問看護事業未収金	現年度	8, 329, 390	8, 891, 769	8, 875, 073	93. 7%
	過年度	0	0	0	—
居宅介護支援事業 未収金	現年度	0	0	0	—
	過年度	0	0	0	—
その他未収金	現年度	4, 180, 000	0	0	皆増
	過年度	0	0	0	—
合計	現年度	235, 659, 365	198, 075, 001	188, 082, 851	119. 0%
	過年度	2, 818, 021	2, 894, 611	3, 381, 323	97. 4%
	合計	238, 477, 386	200, 969, 612	191, 464, 174	118. 7%

審 査 意 見

- 1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、不採算部門も受け入れ、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。

総収益は前年度に比べ 1. 5%、35, 459 千円の減、総費用は 0. 8%、18, 996 千円の増となり、純損失が 98, 067 千円と令和 6 年度に引き続き赤字決算となった。

一般会計などからの負担金・補助金は、前年度から 7, 000 千円減額の 450, 000 千円となった。

診療収入（医業収益）については、前年比 1. 1%の増収となり、入院収益では 3. 3%増、前年比 31, 117 千円の増収となった。また、外来収益については患者数が減少し、2. 8%減、18, 199 千円の減収となった。

費用面については、職員数は減少しているが、人事院勧告による支給額引上げにより給与費は 0. 5%増となった。薬品費は患者数減により減少、減価償却費は昨年引き続き減少した。今後も常勤医師の確保や健診事業の拡充等、収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では、正味資本は 453, 353 千円で、当病院規模としては脆弱であり、財務の立て直しが迫られている。また、多額の繰入金によって運営するなど厳しい状況にある。医業収益に対する医業費用が 124. 0%と大きく上回る状況が続いている。より一層の努力と早急な対応を講じられたい。

- 2 未収金（医業未収金）については、過年度については微減だが診療単価が上がったこともあり現年度は増加している。今後も早期の対応、院内の連携、徴収体制の工夫により減らすことはもちろん、増やすことのないようさらに努力されたい。

- 3 令和7年度においては、将来的な経費削減を見据えた電子カルテシステムの更新の実施や、病床機能の再編により地域包括ケア病床を増床、入院診療単価の向上などの経営改善に向け取り組んだものの、入院・外来患者数ともに前年度を大きく下回った。物価高騰や人件費の上昇の影響を受け当病院の経営は大変厳しい状況が続いている。病院内の経営努力は評価しつつも、さらなる赤字削減策を要望する。

令和 7 年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

第 1 審査の概要

① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

④ 審査の期日

令和 8 年 8 月 5 日

⑤ 審査の場所

辰野町役場監査室

④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

令和 7 年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計、辰野町下水道事業会計、町立辰野病院事業会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表 20】 資金不足比率

比 率 名	令和 7 年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	———	20
辰野町下水道事業会計	———	20
町立辰野病院事業会計	———	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

令和 7 年度決算は、黒字であるため、「－」と表記した。